23期生　直前　力試し　模擬問題（コンパクト版）

* 同封の回答用紙を塗り潰す時間も入れて、30分で解いてください。

問１　高次脳機能障害に関する次の記述のうち、最も適切なものを２つ選びなさい。

1. 嚥下障害を合併する場合が多い。
2. 具体的かつ鮮明な幻視が見られる。
3. シャント手術などによって改善がのぞめる。
4. 依存傾向や固執性などの社会的行動障害がみられる。
5. 同時に2つ以上のことをしようとすると混乱する注意障害がみられる。

問２　人格検査に関する次の記述のうち、最も適切なものを２つ選びなさい。

1. 日本版ＭＭＰＩ（ミネソタ多面人格目録）は、投影法である。
2. ロールシャッハテストは、文章完成法検査である。
3. ＴＡＴは、絵を見せて自由に語らせ、隠れた欲求やコンプレックスを明らかにして人格特徴を分析するものである。
4. バウムテストは、作業法の検査である。
5. 内田・クレベリン精神作業検査は、作業量の推移などから作業能力や心理的特性などを分析するものである。

問３　役割概念に関する次の記述のうち、最も適切なものを２つ選びなさい。

1. 相手の役割を演じることで、相手の立場を理解し内省することを役割交換という。
2. 個人が他者との相互作用を通じて自我を内面化する過程を役割演技という。
3. 役割遂行の猶予を役割演技という。
4. 個人とその個人が演じる役割の間の距離を役割適応という。
5. 行為者が他者からの役割期待に応えている状態のことを役割適応という。

問4　貧困に関する次の記述のうち、最も適切なものを２つ選びなさい。

1. ルイスは、貧困者には貧困に至る共通要因、貧困の文化があると論じた。
2. スピッカーは、貧困の多様な意味を、物質的状態、経済的境遇の２つの群に整理した。
3. リスターは、タウンゼントの絶対的貧困とラウントリーの相対的貧困の二分法による論争を終わらせようとした。
4. タウンゼントは相対的剥奪の概念を精緻化した。
5. 相対的貧困率とは、1人当たり可処分所得を低い順に並べ、最高値の半分に満たない人の割合である。

問５　地域福祉に関する次の記述のうち、最も適切なものを１つ選びなさい。

1. 岡村重夫は、地域福祉の構成要素として、コミュニティケア、一般地域組織化、福祉組織化、予防的社会福祉の４つをあげた。
2. 右田紀久恵は、生活課題を貨幣的ニードと非貨幣的ニードに分類し、後者に対応する在宅福祉サービスの充足を重視した。
3. 三浦文夫は、自治型地域福祉を重視した。
4. マッキーバーは、都市化はコミュニティを近隣社会から解放し、地域という空間的枠組みを超えたネットワーク形成を促すとした。
5. ウェルマンは、コミュニティを人々の共同関心に基づく集団、アソシエーションを特定の関心や目的を追求するために結成される集団とした。

問６　各計画に関する次の記述のうち、最も適切なものを１つ選びなさい。

* 1. 市町村は、市町村地域福祉計画を策定しなければならない。
	2. 市町村地域福祉計画と市町村介護保険事業計画は一体のものとして作成されなければならない。
	3. 都道府県介護保険事業支援計画は、都道府県高齢者居住安定確保計画と一体のものとして作成されなければならない。
	4. 市町村老人福祉計画は、都道府県が定める区域ごとの養護老人ホーム、特別養護老人ホームの必要入所定員総数、その他老人福祉事業の量の目標などを定める。
	5. 市町村介護保険事業計画は、各年度における地域支援事業の量の見込みを策定する。

問７　日本の社会保険に関する次の記述のうち、最も適切なものを１つ選びなさい。

* 1. 医療保険の被保険者は第1号から第3号までの3種に分かれている。
	2. 年金保険は、職業・経営規模別に分かれており、財源は保険料のみで賄われている。
	3. 労災保険の保険事故は失業である。
	4. 労災の保険料は、事業主のみが負担する。
	5. 雇用保険の保険料は、事業主のみが負担する。

問８　児童福祉法の障害児通所支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを２つ選びなさい。

* 1. 放課後デイサービスは、就学している障害児を対象としている。
	2. 医療型児童発達支援は、肢体不自由のある児童を対象に、医療型児童発達支援センター等に通わせ、児童発達支援と治療を行う。
	3. 保育所等訪問支援は、保育所等に通う障害児を対象に、家庭を訪問をして、集団生活への適応のための専門的な支援などを行う。
	4. 居宅訪問型児童発達支援は、特にセンターなどに通う必要のない軽度の障害児に対して、居宅を訪問して、定期的に発達に関する見守りを行う。
	5. 児童発達支援は、特別支援学校において、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行う。

問９　生活困窮者自立支援法に関する次の記述のうち、正しいものを１つ選びなさい。

* 1. 生活困窮者自立相談支援事業は、任意事業である。
	2. 生活困窮者住居確保給付金は、原則3年の任意事業である。
	3. 生活困窮者家計改善支援事業は、必須事業である。
	4. 生活困窮者一時生活支援事業は、原則3か月の任意事業である。
	5. 子どもの学習・生活支援事業は、貧困家庭を訪問して学習支援を行う必須事業である。

問１０　国民医療費（令和2年度）に関する次の記述のうち、正しいものを２つ選びなさい。

* 1. 令和元年以降の人口1人当たり国民医療費は、毎年増額している。
	2. 財源別にみると、公費が最も多い。
	3. 診療種類別にみると、医科診療医療費が7割を超えている。
	4. 令和元年以降の人口1人当たり国民医療費は、一人当たり40万を超えている。
	5. 年齢階級別にみると、65歳以上が65歳未満の割合を上回っている。

問１１　成年後見に関する次の記述のうち、正しいものを２つ選びなさい。

1. 任意後見契約は、公正証書によって締結しなければならない。
2. 任意後見人の権限は、代理権のみである。
3. 成年後見制度利用支援事業は、介護保険においても障害者総合支援法においても必須事業である。
4. 成年後見制度利用支援事業は、申し立て費用を対象とし、成年後見人等の報酬は対象外である。
5. 法定後見の類型は、代理権の有無によって、保佐人と補助人に分けられている。

問１２　記述統計量に関する次の記述のうち、正しいものを２つ選びなさい。

1. 標準平均とは、データの総和をケースの数で割った値で、いかなるときも中央値と一致する。
2. 最大値と最小値を足して2で割ると、いかなるときも最頻値と一致する。
3. オッズ比とは、ある事象が起こる確率比を起こらない確率比で割ったもので、0以上の数字で示される。
4. 相関係数とは、２つの確率変数の間の相関を示す統計学的指標で、－１から１の間の実数値をとる。
5. パーセンタイルとは、データを大きい順に並べ、大きい方から数えて何％目の標本の値かを示す値である。

問１３　社会福祉の発展過程における次の記述のうち、正しいものを１つ選びなさい。

1. トインビーホールはロンドンにバーネットが設立し、セツルメント活動の拠点となった。
2. ハルハウスは、リッチモンドがアメリカのシカゴに設立した。
3. パーソンズは、グループワークにおけるソーシャルワーカーの媒介機能を重視する相互作用モデルを展開した。
4. ウェッブ夫妻は、ケースワークの体系化に大きな功績を残したため、「ケースワークの両親」と呼ばれている。
5. バートレットは、『ソーシャルワークとは何かーその本質と機能』の中で、「人間尊重」「人間の社会性」「変化の可能性」は、ソーシャルワーク固有の価値前提となることを示した。

問１４　グループワークに関する次の記述のうち、正しいものを１つ選びなさい。

1. ワーカーが最も主体的に動く時期は作業期である。
2. 準備期は、メンバー間の合意形成を促す。
3. 終結期においては、メンバーのみで評価を行うことがよく、ワーカーは必要な時以外参加しないようにする。
4. 作業期に、波長合わせを行う。
5. プログラムは援助目標達成の「手段」であり、「目的」ではない。

問１５　社会福祉法人に関する次の記述のうち、正しいものを２つ選びなさい。

1. 社会福祉法人は、会計監査人を置かなければならない。
2. 役員として、理事は6人以上、監事は2人以上でなければならない。
3. 会計監査人は、公認会計士または監査法人でなければならない。
4. 社会福祉法人は、営利法人である。
5. 社会福祉法人の根拠法は、一般社団・財団法人法である。

問１６　令和元年　国民生活基礎調査による要介護者等の状況に関する次の記述のうち、正しいものを３つ選びなさい。

1. 要介護者は、男性よりも女性が多い。
2. 要介護になった原因で最も多いのは、骨折・転倒である。
3. 介護者は、男性よりも女性が多い。
4. 介護者の年齢でもっとも多いのは、50歳未満である。
5. 介護者は、同居家族が半数以上を占める。

問１７　各法における児童の定義に関する次の記述のうち、正しいものを２つ選びなさい。

1. 母子及び父子並びに寡婦福祉法における児童は、18歳に満たない者である。
2. 児童虐待防止法における児童は、18歳に満たない者である。
3. 少年法における少年は、18歳に満たない者である。
4. 出会い系サイト規制法における児童は、20歳に満たない者である。
5. 児童買春・児童ポルノ禁止法における児童は、20歳に満たない者である。

問１８　就労支援に関する次の記述のうち、正しいものを２つ選びなさい。

1. ハローワークにおけるトライアル雇用は、最長3か月間、障害者を試行雇用できる。
2. 地域障害者職業センターには、障害者職業カウンセラーや職場適応援助者（ジョブコーチ）がいる。
3. 障害者職業センターの根拠法は、職業安定法である。
4. 障害者就業・生活支援センターの根拠法は、職業安定法である。
5. 障害者職業能力開発校の根拠法は、障害者雇用促進法である。

問１９　保護観察対象者に関する次の記述のうち、正しいものを１つ選びなさい。

1. 1号観察における対象者は、少年院仮退院者である。
2. 2号観察における対象者は、保護観察処分少年である。
3. 3号観察における対象者は、仮釈放者である。
4. 4号観察における対象者は、婦人補導院仮退院者である。
5. 5号観察における対象者は、保護観察付執行猶予者である。

問２０　社会福祉事業に関する次の記述のうち、正しいものを１つ選びなさい。

1. 共同募金は、第二種社会福祉事業である。
2. 救護施設は、第二種社会福祉事業である。
3. 乳児院は、第一種社会福祉事業である。
4. 障害児通所支援事業は、第二種社会福祉事業である。
5. 盲導犬訓練施設は、第一種社会福祉事業である。